

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	イハラサイエンス株式会社
【英訳名】	IHARA SCIENCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 雅司
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪3丁目11番3号(イハラ高輪ビル)
【電話番号】	03(6721)6988(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統轄室長 十亀 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪3丁目11番3号(イハラ高輪ビル)
【電話番号】	03(6721)6988(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営統轄室長 十亀 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	2,992	3,199	12,201
経常利益 (百万円)	430	525	1,976
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	279	371	1,050
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	287	323	997
純資産額 (百万円)	10,872	10,343	10,265
総資産額 (百万円)	15,329	16,125	15,928
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	23.74	36.33	95.04
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	64.1	64.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりま
せん。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の
状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」
をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が堅調に推移しているものの、欧州においては英国のEU離脱問題の影響への懸念、中国や新興国の経済成長が引き続き鈍化したこと等により、全体としては足踏み状態が続きました。わが国では、個人消費の低迷や急速な円高の進行に伴う輸出の伸び悩みなど、厳しい経済環境が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、お客様の信頼と期待を獲得するため、事業部主導経営に注力し、経営トップから社員一人一人までが自分の責任を果たし、品質、スピード、実行にこだわり、グローバルな競争の中で、お客様の問題を解決し、お客様からありがとうと感謝される体制作りを進めてまいります。

販売面では、当社グループの主な市場である工作機械、産業機械、建設機械市場におきましては、国内需要が堅調に推移しており、前年同期の売上高を上回る結果となりました。また、半導体、液晶製造装置関連市場におきましても設備投資が堅調に推移し、前年同期の売上高を大幅に上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は31億99百万円（前年同期比6.9%増）となり、営業利益は5億61百万円（同24.6%増）、経常利益は5億25百万円（同22.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億71百万円（同32.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下3事業部を報告セグメントとしております。

（C P事業部）

半導体及び液晶製造装置関連市場向けの継手及びクリーンなバルブ等を生産しており、受注が前年を大幅に上回ったため、売上高は13億12百万円（前年同期比7.7%増）となり、セグメント利益は3億75百万円（同13.2%増）となりました。

（G P事業部）

一般産業の油空圧配管用の継手、バルブ等を生産しており、重点市場である産業機械・工作機械市場向けは、堅調な需要が続いているため、売上高は11億62百万円（前年同期比1.4%増）となりましたが、設備のオーバーホール等があり、セグメント利益は3億66百万円（同7.8%減）に留まりました。

（I PEC事業部）

流体別・用途別に最適な配管システムを提供することを目標に、ユニット製品、ロング継手、カセット生産、配管設計・施工を行っており、受注が前年を上回り、売上高は7億51百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は2億25百万円（同45.3%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、64百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	14,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	14,000,000	-	1,564	-	618

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,777,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,217,000	102,170	-
単元未満株式	普通株式 5,400	-	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	102,170	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 4 千株含まれております。なお、同機構名義の株式に係る議決権の数40個は「議決権の数（個）」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
イハラサイエンス株式会社	東京都港区高輪 3 丁目11番 3 号	3,777,600	-	3,777,600	26.98
計	-	3,777,600	-	3,777,600	26.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,828	3,781
受取手形及び売掛金	4,113	4,313
商品及び製品	340	354
仕掛品	481	494
原材料及び貯蔵品	850	876
繰延税金資産	66	127
その他	194	179
流動資産合計	9,876	10,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,514	1,491
機械装置及び運搬具(純額)	613	713
土地	1,412	1,412
建設仮勘定	82	18
その他(純額)	62	60
有形固定資産合計	3,685	3,695
無形固定資産	150	190
投資その他の資産		
投資有価証券	1,709	1,577
長期貸付金	13	17
関係会社長期貸付金	20	30
生命保険積立金	77	78
繰延税金資産	353	366
その他	42	41
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,216	2,113
固定資産合計	6,052	5,998
資産合計	15,928	16,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	614	609
短期借入金	767	767
未払金	242	451
未払法人税等	342	209
賞与引当金	-	205
役員賞与引当金	32	-
その他	97	175
流動負債合計	2,097	2,417
固定負債		
長期借入金	1,850	1,658
退職給付に係る負債	1,280	1,260
役員退職慰労引当金	221	231
資産除去債務	55	55
長期預り保証金	157	157
固定負債合計	3,565	3,364
負債合計	5,663	5,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	10,963	11,089
自己株式	2,991	2,992
株主資本合計	10,153	10,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	10
為替換算調整勘定	58	52
その他の包括利益累計額合計	111	63
純資産合計	10,265	10,343
負債純資産合計	15,928	16,125

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	2,992	3,199
売上原価	2,082	2,164
売上総利益	909	1,034
販売費及び一般管理費	458	473
営業利益	450	561
営業外収益		
受取利息及び配当金	11	14
為替差益	9	-
複合金融商品評価益	-	35
その他	1	4
営業外収益合計	21	53
営業外費用		
支払利息	2	4
為替差損	-	51
持分法による投資損失	29	28
複合金融商品評価損	6	-
その他	3	5
営業外費用合計	42	89
経常利益	430	525
特別損失		
投資有価証券売却損	-	13
特別損失合計	-	13
税金等調整前四半期純利益	430	512
法人税、住民税及び事業税	203	195
法人税等調整額	52	55
法人税等合計	151	140
四半期純利益	279	371
親会社株主に帰属する四半期純利益	279	371

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	279	371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	42
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	7	48
四半期包括利益	287	323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287	323

【注記事項】

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年 6月17）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響額はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日）
減価償却費	65百万円	74百万円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 5月14日 取締役会	普通株式	258	22	平成27年 3月31日	平成27年 6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 5月12日 取締役会	普通株式	245	24	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	C P 事業部	G P 事業部	IPEC事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,146	1,127	669	2,943	49	2,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	72	19	3	95	-	95
計	1,219	1,146	673	3,039	49	3,088
セグメント利益	331	397	155	883	16	900

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上及び賃貸不動産売上であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	883
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	12
全社費用(注)	433
棚卸資産の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業利益	450

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	C P 事業部	G P 事業部	IPEC事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,243	1,140	751	3,136	63	3,199
セグメント間の内部売上高又は振替高	69	22	0	91	-	91
計	1,312	1,162	751	3,227	63	3,290
セグメント利益	375	366	225	967	25	993

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない商品売上及び賃貸不動産売上であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	967
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	14
全社費用（注）	442
棚卸資産の調整額	26
四半期連結損益計算書の営業利益	561

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、セグメント情報におけるセグメント区分については、「静岡事業所」、「岐阜事業所」、「山形事業所」、「IPEC岐阜事業所」、「その他」としておりましたが、平成28年4月1日付の組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より「C P 事業部」、「G P 事業部」、「IPEC事業部」、「その他」のセグメント区分に変更することとしました。

「静岡事業所」に含まれていた静岡事業所バルブカンパニー及び「山形事業所」は「C P 事業部」に、「岐阜事業所」は「G P 事業部」に、「静岡事業所」に含まれていた静岡事業所ユニットカンパニー及び「IPEC岐阜事業所」は「IPEC事業部」となります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	23円74銭	36円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	279	371
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	279	371
普通株式の期中平均株式数 (千株)	11,772	10,222

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年 5 月12日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....245百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年 6 月27日

(注) 平成28年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

イハラサイエンス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐山 正則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示しないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。